

介護職員等処遇改善加算にかかわる情報公開(見える化要件)

以下の要件に基づき、当法人における処遇改善に関する具体的取組(賃金改善以外)につきまして以下のとおり公表します。

区 分	内 容
入職促進に向けた取組	他産業からの転職希望者、経験の有無、中高年齢者、資格の有無を問わず、積極的な採用に取り組んでいます。 職業体験、学生のインターシップの受け入れに積極的に取り組んでいます。
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	法人内の資格取得支援制度の活用を推奨し、介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士の受験支援を行っています。 又、法人内で実務者研修を毎年2回開催しており、資格取得支援に取り組んでいます。定期的に喀痰吸引研修やマネジメント研修を外部に委託し、職員が学ぶ機会を積極的に設けています。 定期的に管理者との面談機会を設け、仕事上の悩みや今後のキャリア、働き方等についてコミュニケーションを図る機会を設けています。
両立支援・多様な働き方の推進	育児休暇や介護休暇の活用を推奨し、仕事との両立を支援しています。 有給休暇の積極的な取得を推奨しており、職員の取得状況を毎月確認しています。
腰痛を含む心身の健康管理	短時間勤務労働者等も健康診断、ストレスチェックを受けていただいております、職員の健康管理につなげています。 腰痛予防に向けて移乗介助の研修を実施しています。また、管理者対象の研修を定期的に受講し、雇用管理等につなげています。
生産性向上のための取組	委員会において現状の課題を抽出し、改善に向けて取り組みを実施しています。 タブレットを導入し、音声入力システムなどを活用することで業務の効率化を図っています。 清掃業務や洗濯業務、ベッドメイク業務を行う従業員を雇用し、介護職員がケアに集中できる環境を整えています。
やりがい・働きがいの醸成	朝礼や各会議、各委員会においてコミュニケーションを図り、職員の気づきを共有し、職場環境の改善やケアの質の向上に取り組んでいます。また、定期的に職員面談を実施することで情報を共有し、より良い取り組みにつなげていけるよう取り組んでいます。 各施設の取り組みを発表する研究発表会を法人内で実施し、好事例を共有することで良い取り組みを各施設において積極的に取り入れています。利用者様やご家族からいただいたお言葉は会議等で発信し、現場職員にも共有しています。